【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第113期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	ＫＡＮＤＥＮＫＯ　ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　田母神　博文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦４丁目８番33号
【電話番号】	０３－５４７６－２１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　清野　慈文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦４丁目８番33号
【電話番号】	０３－５４７６－２１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　清野　慈文
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工　東京営業本部　千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿２丁目１番24号） 株式会社関電工　北関東営業本部　埼玉支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目195番地１） 株式会社関電工　南関東営業本部　神奈川支店 （神奈川県横浜市西区平沼１丁目１番８号） 株式会社関電工　西日本営業本部　関西支店 （大阪府大阪市北区中之島２丁目３番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(百万円)	340,638	351,534	742,022
経常利益	(百万円)	38,949	45,043	84,981
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	26,405	29,090	63,516
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	36,477	27,204	75,742
純資産額	(百万円)	405,770	416,773	405,687
総資産額	(百万円)	596,287	617,751	635,618
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	129.18	146.17	311.77
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.68	64.83	61.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,808	51,433	89,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,286	△15,036	△4,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△22,585	△16,398	△65,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	62,831	97,120	77,151

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ178億６千６百万円減少し、6,177億５千１百万円となった。

（資産の部）

流動資産は、有価証券が184億９千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が388億７千８百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ183億２百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が８億１百万円減少したものの、無形固定資産が10億３千６百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ４億３千５百万円増加した。

（負債の部）

負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が271億８千９百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ289億５千３百万円減少し、2,009億７千８百万円となった。

（純資産の部）

純資産の部は、主に利益剰余金が133億６千８百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ110億８千６百万円増加し、4,167億７千３百万円となった。

② 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,515億３千４百万円(前中間連結会計期間比108億９千６百万円増)、経常利益450億４千３百万円(前中間連結会計期間比60億９千３百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益290億９千万円(前中間連結会計期間比26億８千５百万円増)となった。また、東京電力グループへの売上高は、942億３千８百万円(前中間連結会計期間比68億５千３百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス㈱、東京電力フュエル＆パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、
東京電力エナジーパートナー㈱、東京電力リニューアブルパワー㈱

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高5,007億４千１百万円(前中間連結会計期間比552億７千２百万円増)、完成工事高3,466億１百万円(前中間連結会計期間比111億９千４百万円増)、営業利益425億２千４百万円(前中間連結会計期間比63億２千７百万円増)となった。

（その他の事業）

その他の事業の業績は、売上高49億３千２百万円(前中間連結会計期間比２億９千８百万円減)、営業利益13億３千７百万円(前中間連結会計期間比２億５千１百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から199億６千９百万円増加し、971億２千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって514億３千３百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比176億２千５百万円増)。これは、税金等調整前中間純利益450億６百万円、売上債権の減少額388億７千８百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額271億５千４百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって150億３千６百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比87億５千万円減)。これは、有形固定資産の取得に68億１千７百万円、投資有価証券の取得に42億８千６百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって163億９千８百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比61億８千７百万円増)。これは主に、配当金の支払に157億２千２百万円を支出したことによるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、10億４千２百万円である。

3【重要な契約等】

該当事項なし。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 である。
計	205,288,338	205,288,338	―	―

(注) 1944年９月１日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	205,288,338	―	10,264	―	6,241

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町１丁目１番３号	68,596	34.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	16,170	8.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	11,163	5.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	7,580	3.80
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦４丁目８番33号	4,718	2.37
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２丁目15番１号）	4,083	2.05
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	3,548	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号）	1,793	0.90
BBH LUX FOR BROCK MILTON CAPITAL UCITS SICAV - BMC GLOBAL SELECT FUND （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	5 ALLEE SCHEFFER LUXEMBOURG LUXEMBOURG L - 2520 （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,630	0.81
ゴールドマン・サックス証券株式会社　BNYM （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	東京都港区虎ノ門２丁目６番１号 （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,466	0.73
計	－	120,752	60.67

（注）2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株・口)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー （Capital Research and Management Company）	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 （333 South Hope Street,Los Angeles, CA 90071, U.S.A.）	13,985,000	6.81
キャピタル・インターナショナル・インク （Capital International, Inc）	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 （333 South Hope Street, Los Angeles, California 90071, U.S.A.）	361,000	0.18

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,269,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,863,900	1,988,639	―
単元未満株式	普通株式 154,938	―	１単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	―	―
総株主の議決権	―	1,988,639	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。

２　「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦４丁目８番33号	6,269,500	―	6,269,500	3.05
計	―	6,269,500	―	6,269,500	3.05

２【役員の状況】

該当事項なし。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,938	81,517
受取手形・完成工事未収入金等	266,551	227,672
有価証券	1,999	20,489
未成工事支出金	20,341	17,112
その他	32,289	34,040
貸倒引当金	△1,247	△1,262
流動資産合計	397,872	379,570
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,370	66,890
その他（純額）	74,296	72,975
有形固定資産合計	140,666	139,865
無形固定資産	4,439	5,476
投資その他の資産		
投資有価証券	77,397	77,725
その他	16,821	16,632
貸倒引当金	△1,579	△1,518
投資その他の資産合計	92,639	92,839
固定資産合計	237,745	238,181
資産合計	635,618	617,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,130	55,941
短期借入金	6,097	6,821
未払法人税等	14,321	15,520
未成工事受入金	35,992	43,191
工事損失引当金	7,348	5,861
その他の引当金	1,704	1,224
その他	58,505	50,893
流動負債合計	207,100	179,454
固定負債		
長期借入金	2,009	1,885
その他の引当金	119	70
退職給付に係る負債	4,896	4,618
その他	15,805	14,949
固定負債合計	22,830	21,523
負債合計	229,931	200,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,446	6,454
利益剰余金	369,349	382,717
自己株式	△30,506	△30,482
株主資本合計	355,553	368,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,978	33,305
土地再評価差額金	△6,509	△6,509
退職給付に係る調整累計額	5,247	4,716
その他の包括利益累計額合計	34,716	31,511
非支配株主持分	15,416	16,308
純資産合計	405,687	416,773
負債純資産合計	635,618	617,751

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
完成工事高	340,638	351,534
完成工事原価	286,554	287,866
完成工事総利益	54,084	63,668
販売費及び一般管理費	※1 16,183	※1 19,747
営業利益	37,900	43,920
営業外収益		
受取配当金	821	845
その他	413	464
営業外収益合計	1,234	1,310
営業外費用		
支払利息	115	109
その他	71	78
営業外費用合計	186	188
経常利益	38,949	45,043
特別利益		
投資有価証券売却益	―	24
固定資産売却益	483	―
特別利益合計	483	24
特別損失		
固定資産除却損	106	61
その他	13	―
特別損失合計	119	61
税金等調整前中間純利益	39,313	45,006
法人税等	11,685	14,566
中間純利益	27,628	30,440
非支配株主に帰属する中間純利益	1,223	1,349
親会社株主に帰属する中間純利益	26,405	29,090

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	27,628	30,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,557	△2,699
繰延ヘッジ損益	17	－
退職給付に係る調整額	△727	△536
その他の包括利益合計	8,848	△3,235
中間包括利益	36,477	27,204
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	35,165	25,886
非支配株主に係る中間包括利益	1,311	1,318

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,313	45,006
減価償却費	5,165	6,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48	△46
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,744	△1,487
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△849	△947
受取利息及び受取配当金	△891	△1,035
支払利息	115	109
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△24
売上債権の増減額（△は増加）	33,787	38,878
未成工事支出金の増減額（△は増加）	792	3,229
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,060	△27,154
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,984	7,198
その他	△1,938	△6,132
小計	46,720	63,805
利息及び配当金の受取額	891	1,034
利息の支払額	△115	△109
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,689	△13,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,808	51,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△830	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△5,319	△6,817
有形固定資産の売却による収入	1,248	6
投資有価証券の取得による支出	△3	△4,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	25
貸付けによる支出	△1,585	△1,325
貸付金の回収による収入	1,720	850
その他	△1,542	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,286	△15,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,900	600
長期借入金の返済による支出	△301	－
配当金の支払額	△11,446	△15,722
その他	△937	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,585	△16,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,995	19,969
現金及び現金同等物の期首残高	57,835	77,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 62,831	※1 97,120

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

(1) 当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
従業員（住宅資金）	301百万円	従業員（住宅資金）	268百万円

(2) 当社は、関係会社の工事請負に係る工事履行保証等に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
ベトナムカンデンコウ㈲	642百万円	ベトナムカンデンコウ㈲	871百万円
タイカンデンコウ㈱	2　〃	タイカンデンコウ㈱	41　〃
計	644　〃	計	912　〃

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	7,920百万円	8,779百万円
退職給付費用	181　〃	281　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	62,818百万円	81,517百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,986　〃	△4,886　〃
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998　〃	20,489　〃
現金及び現金同等物	62,831　〃	97,120　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	11,446	56.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	9,198	45.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	15,722	79.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	12,936	65.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	335,407	5,230	340,638	―	340,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	18,964	19,030	△19,030	―
計	335,473	24,195	359,668	△19,030	340,638
セグメント利益	36,197	1,589	37,786	114	37,900

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	346,601	4,932	351,534	―	351,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	18,400	18,468	△18,468	―
計	346,669	23,333	370,002	△18,468	351,534
セグメント利益	42,524	1,337	43,862	58	43,920

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	235,437	2,727	238,165
官公庁	13,976	－	13,976
東京電力グループ	85,994	1,375	87,369
顧客との契約から生じる収益	335,407	4,103	339,511
その他の収益（注２）	－	1,127	1,127
外部顧客への売上高	335,407	5,230	340,638
収益認識の時期			
一時点	100,336	4,103	104,440
一定の期間	235,070	－	235,070
顧客との契約から生じる収益	335,407	4,103	339,511
その他の収益（注２）	－	1,127	1,127
外部顧客への売上高	335,407	5,230	340,638

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

２　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	240,038	2,309	242,347
官公庁	13,714	－	13,714
東京電力グループ	92,848	1,356	94,204
顧客との契約から生じる収益	346,601	3,665	350,267
その他の収益（注２）	－	1,267	1,267
外部顧客への売上高	346,601	4,932	351,534
収益認識の時期			
一時点	102,491	3,665	106,157
一定の期間	244,110	－	244,110
顧客との契約から生じる収益	346,601	3,665	350,267
その他の収益（注２）	－	1,267	1,267
外部顧客への売上高	346,601	4,932	351,534

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

２　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益（円）	129.18	146.17
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	26,405	29,090
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	26,405	29,090
普通株式の期中平均株式数（千株）	204,399	199,015

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券を売却することを決議し、一部を売却した。これにより、2027年３月期第３四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上する。

１　投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減を進め、資本効率向上を図るため。

２　投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式　当社保有の上場有価証券の11銘柄
(2) 売却予定時期　2026年10月～2026年11月
(3) 投資有価証券売却益　約8,000百万円（見込み）
　内　発生済投資有価証券売却益　7,592百万円

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1) 決議年月日　2026年10月30日
(2) 中間配当金の総額　12,936百万円
(3) １株当たりの金額　65円
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月２日

株式会社　関　電　工
　取　締　役　会　　御中

井　上　監　査　法　人
東 京 都 千 代 田 区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　　映　男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間　正　通
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉　置　修　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
　　２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。